

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06（6380）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 神月 義行
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06（6380）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 神月 義行
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 （東京都品川区東品川2丁目2番4号 天王洲ファーストタワー） 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 （愛知県豊明市新田町吉池20番3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	11,983,715	8,484,392	36,442,156
経常利益 (千円)	793,981	540,416	2,122,784
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	508,929	349,979	1,290,311
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	499,523	355,921	1,212,759
純資産額 (千円)	14,907,601	15,826,770	15,545,376
総資産額 (千円)	33,106,037	38,491,069	37,156,856
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	67.46	46.39	171.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	41.1	41.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

(ビルメンテナンス事業)

当社の連結子会社であるSINGAPORE BIKEN PTE.LTD.は、シンガポールにてプールメンテナンス事業および、その他付随事業を行うAQUATIC MAINTENANCE SERVICES PTE.LTD.の株式の80%を段階的に取得することを決定し、2019年1月10日に契約を締結し、2019年4月1日に同社の株式の51%を取得し子会社(当社孫会社)化いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、人件費の高騰等が収益面に影響を与え、また人手不足も顕著化の度合いを増してまいりました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間では、ビルメンテナンス事業やホテル事業において前期からの好調さを維持し、大きく業績を伸ばしました。しかしながら、前第1四半期連結累計期間では大口の販売用不動産売却がありました。当第1四半期連結累計期間では不動産売却がなかったことから、全体の業績では前年同期と比較して売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,484百万円（前年同期比29.2%減）、経常利益は540百万円（前年同期比31.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は349百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、前期に続き米国不動産投資会社が取得した全国規模の集合住宅への原状回復工事・修繕工事等の受注や、食品工場の生産ラインの衛生管理等を行うサニテーション業務の拡充が順調であること等により、好調な業績を維持しております。また、お客様のニーズを踏まえた省エネ・省コストに繋がる各種提案、作業品質を維持・向上させるための現場チェック・作業指導活動等を継続して実施しており、新規現場の受注も増えております。自社運営ホテルの取り組みへの評価に伴う、他社運営ホテルのメンテナンス案件の新規受注も増えてきております。人件費の高騰等収益面への影響は厳しいものがありますが、各現場の原価改善努力もあり、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,275百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は913百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、大口の不動産売却がなく前年同期と比較して売上高、セグメント利益が減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は240百万円（前年同期比94.9%減）、セグメント利益は81百万円（前年同期比84.0%減）となりました。

介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。当社グループでは、メルシー緑が丘（大阪府豊中市）、メルシーますみ（大阪府池田市）、かおりの里（滋賀県大津市）、メルシー東戸塚（横浜市戸塚区）を運営しており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。新たな入居者もありますがご逝去等による退去も多く、入居稼働率アップに苦戦している施設もあり、前年同期と比較して売上高が減少し、また、施設の設備工事費用等の影響もあり、セグメント損失が膨らみました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は284百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント損失は38百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれ、プロント、ミスタードーナツ、ツタヤ等の店舗展開を行っております。前年同期と比較して売上高、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は368百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は27百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

ホテル事業

ホテル事業では、東京と沖縄で合計3棟のホテルを運営しております。前連結会計年度に新築オープンした1棟のホテルも順調に推移し、各ホテルとも好調を維持しており、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は243百万円（前年同期比49.6%増）、セグメント利益は47百万円（前年同期比570.7%増）となりました。

その他事業

その他事業では、太陽光発電事業や、当社の営業活動のネットワークを生かした関連商品の販売事業等を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、各事業とも順調に推移し、売上高は増加いたしました。新規プロジェクトへの準備費用等によりセグメント利益は減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は71百万円（前年同期比74.8%増）、セグメント利益は6百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,334百万円増加し、38,491百万円となりました。これは主に、販売用不動産の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,052百万円増加し、22,664百万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ281百万円増加し、15,826百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	7,718,722	-	1,808,800	-	1,852,220

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,700	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,537,900	75,379	同上
単元未満株式	普通株式 1,622	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	75,379	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	172,700	-	172,700	2.23
(相互保有株式) 株式会社セイピ九州	福岡市博多区博多駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.08
計	-	179,200	-	179,200	2.32

(注) 当第1四半期会計期間末における自己保有株式は172,775株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.23%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,161,606	5,665,265
受取手形及び売掛金	3,930,939	3,669,228
商品及び製品	51,116	57,849
販売用不動産	6,282,634	8,755,953
未成工事支出金	4,641	31,347
原材料及び貯蔵品	35,141	48,687
その他	3,996,412	3,537,219
貸倒引当金	945,672	971,048
流動資産合計	19,516,820	20,794,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,095,416	6,029,063
土地	8,613,685	8,613,856
その他(純額)	623,927	660,902
有形固定資産合計	15,333,029	15,303,822
無形固定資産		
投資その他の資産	379,187	530,415
その他	2,008,719	1,937,230
貸倒引当金	80,901	74,901
投資その他の資産合計	1,927,817	1,862,328
固定資産合計	17,640,035	17,696,566
資産合計	37,156,856	38,491,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,541,344	2,177,139
短期借入金	2,500,000	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,936,387	3,096,204
未払法人税等	677,536	132,001
賞与引当金	277,930	113,305
その他	2,741,363	3,034,527
流動負債合計	11,674,562	12,253,178
固定負債		
長期借入金	8,493,346	8,943,592
役員退職慰労引当金	212,947	213,577
退職給付に係る負債	325,551	324,912
資産除去債務	141,058	141,424
その他	764,012	787,613
固定負債合計	9,936,917	10,411,120
負債合計	21,611,479	22,664,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	11,853,889	12,128,409
自己株式	78,487	78,487
株主資本合計	15,436,423	15,710,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,500	155,176
為替換算調整勘定	42,338	27,157
退職給付に係る調整累計額	11,208	13,123
その他の包括利益累計額合計	108,953	114,895
非支配株主持分	-	931
純資産合計	15,545,376	15,826,770
負債純資産合計	37,156,856	38,491,069

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	11,983,715	8,484,392
売上原価	9,869,098	6,623,501
売上総利益	2,114,617	1,860,891
販売費及び一般管理費	1,281,526	1,291,911
営業利益	833,090	568,980
営業外収益		
受取利息	10,649	12,031
受取配当金	3,435	1,817
受取賃貸料	8,140	8,390
その他	14,513	26,335
営業外収益合計	36,738	48,574
営業外費用		
支払利息	21,810	21,777
支払手数料	36,644	11,795
貸倒引当金繰入額	16,111	20,000
その他	1,280	23,566
営業外費用合計	75,847	77,138
経常利益	793,981	540,416
特別利益		
固定資産売却益	-	146
特別利益合計	-	146
特別損失		
固定資産除却損	3,743	-
特別損失合計	3,743	-
税金等調整前四半期純利益	790,238	540,562
法人税、住民税及び事業税	219,879	95,132
法人税等調整額	61,430	95,450
法人税等合計	281,309	190,583
四半期純利益	508,929	349,979
親会社株主に帰属する四半期純利益	508,929	349,979

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	508,929	349,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,495	7,324
為替換算調整勘定	11,617	15,181
退職給付に係る調整額	7,283	1,914
その他の包括利益合計	9,405	5,942
四半期包括利益	499,523	355,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499,523	355,921

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSINGAPORE BIKEN PTE.LTD.はAQUATIC MAINTENANCE SERVICES PTE.LTD.の株式の51%を取得し子会社(当社孫会社)化したことから、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	109,779千円	114,604千円
のれんの償却額	15,644	15,492

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,459	10	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,459	10	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	6,424,233	4,715,000	292,195	348,495	162,620	11,942,545	41,169	11,983,715	-	11,983,715
セグメント利益 又は損失()	745,196	512,423	1,443	18,121	7,064	1,281,362	6,934	1,288,297	455,206	833,090

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業、物販事業及び保育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 455,206千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	7,275,140	240,438	284,922	368,681	243,252	8,412,435	71,957	8,484,392	-	8,484,392
セグメント利益 又は損失()	913,445	81,775	38,341	27,952	47,385	1,032,217	6,732	1,038,949	469,969	568,980

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業、物販事業及び保育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 469,969千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ビルメンテナンズ事業」において、当社の連結子会社であるSINGAPORE BIKEN PTE.LTD.がAQUATIC MAINTENANCE SERVICES PTE.LTD.の株式の51%を取得し子会社(当社孫会社)化したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は176,505千円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社の連結子会社であるSINGAPORE BIKEN PTE.LTD.は、シンガポールにてプールメンテナンス事業および、その他付随事業を行うAQUATIC MAINTENANCE SERVICES PTE.LTD.の株式の80%を段階的に取得することを決定し、2019年1月10日に契約を締結し、2019年4月1日に同社の株式の51%を取得し子会社化したしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 AQUATIC MAINTENANCE SERVICES PTE.LTD.

事業内容 プールメンテナンス等

企業結合を行った主な理由

SINGAPORE BIKEN PTE.LTD.によるシンガポールでのファシリティマネジメント業務を拡充するためであります。

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

51%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、連結子会社であるSINGAPORE BIKEN PTE.LTD.が議決権の51%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 2,167千シンガポールドル

取得原価 2,167千シンガポールドル

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

2,155千シンガポールドル

なお、のれん金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主としてSINGAPORE BIKEN PTE.LTD.がシンガポールでのファシリティマネジメント業務を拡充することにより期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については算定中であります。

(5) その他

第2回目として29%の株式の取得を2019年8月31日に予定しておりますが、対価、取得原価は未定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	67円46銭	46円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	508,929	349,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	508,929	349,979
普通株式の期中平均株式数(株)	7,543,855	7,543,835

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。